

2019年度 事業報告

(2019年4月1日～2020年3月31日)

成熟社会を迎えた我が国では、経済成長一辺倒ではなく、自然豊かで良好な環境で健康に暮らすことができる社会を求めるパラダイムシフトが起きている。また、人口減少や少子高齢化に伴う土地利用の変化、気候変動による災害リスクの増大、更には地球環境問題への対応といった課題解決が求められており、自然環境が持つ多様な機能を賢く利用して、みどり豊かな生活空間を形成するグリーンインフラの取組みを通じて、持続可能で魅力ある国土・地域づくりを進めることが重要である。

一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会（以下、CLAという）は、こうした社会の要請に対して、身近にある公園緑地を活かしたランドスケープからのライフスタイルの提案や、政策提案集団として地域の状況を踏まえた活動の展開を目指して、関連する他団体との連携の強化、北京園芸博覧会の視察旅行の実施、会員制度の見直し、等を含めた以下に示す各種事業を行った。

また、発注機関に対し、CLAならびに会員各位の技術力を発揮できる環境をアピールしたことにより、横浜市環境創造局からの「旧上瀬谷通信施設における国際園芸博覧会を見据えた公園基本計画検討業務」をはじめとする各種調査業務を受注したことで大きな成果を上げた。

1. 総務委員会

(1) 社会への訴求・組織の見直し

- ・全委員による「合同委員会」の開催
- ・定款等の見直しと、改正案の総会への提示の準備
- ・RLA資格認定試験管理システム構築に必要な仕様の検討、及び当該システムの構築
- ・事務局員の新規採用等についての検討
- ・CLAならびに会員各位の技術力を訴求したことによる、受託業務の増加
(受託業務一覧については、79～80頁参照)

(2) 関連団体との連携

- ・関連団体で構成する「造園・環境緑化産業振興会」*(1)の「女性活躍を広げる造園・環境緑化産業界の役割」と題する交流会に参加した。
- ・「知的生産者の公共調達に関する法整備連絡協議会」に参画し、知的財産を守る法律改正・制定などについての協議に参加した。

・国土交通省やUR都市再生機構など、発注機関と意見交換会を行った。

2. 国際委員会

総務委員会との連携により、国土交通省が実施している「海外日本庭園の保全・修復」ならびに「北京園芸博日本庭園展示」に関する検討会に委員を派遣した。

また、「北京国際園芸博覧会 2019 視察ツアー」を実施し、総勢 29 名で「ジャパnデー・フェスティバル・セレモニー」への参加の他、中国風景園林学会訪問や精華大学で開催された「日中合同記念講演会」の聴講などを行った。

3. 業務委員会

(1) 発注機関への会員活用の働きかけ

発注機関に向け報酬積算ガイドライン、C L A journal 等の配布、造園技術職員向けの講習会や意見交換会の実施等、C L A 及び会員のアピール等を行い、業務受注の促進を図る活動を行った。

(2) 「標準業務・報酬積算ガイドライン令和元年度版」等の発行・検討

「2019 年度版 ランドスケープコンサルタント業務における標準業務・報酬積算ガイドライン」を発行した。

(3) C L A 白書(年次報告書)の作成

会員の現状を正確に把握するため、会員から提出された経営状況や業務内容等のデータ整理を行い、「C L A 白書 2018 年度版」を発行した。今後さらに白書を充実させるため、アンケート内容の検討を行った。

4. 技術委員会

(1) ビジョンセミナーの開催

UR都市再生機構、C L A、全国1級造園施工管理技士の会（以下、一造会という）と協働して「第4回若手造園技術者交流会～持続可能な住宅地づくりで造園ができること～」を開催し、3団体による現地見学会と意見交換会を行った。

(2) 技術セミナーの開催

C L A 賛助会員の技術を紹介する「仕事に活かす遊具等の新技術」を開催し、賛助会員2社の方から実践的な技術の紹介とデモンシステムの実演等を行った。

(3) C L A 賞の運営

C L A 賞選考の準備及び一造会との共催による「合同表彰式・発表会」を開催した。なお、本事業は、一造会との共同会場となった北海道、東北、関西、九州支部にWeb 配信を行った。

(4) 研修会・講習会等の検討

広報委員会と協働し、造園C P Dプログラムの認定を受けた上記研修会・講習会等を企画検討し、分担して運営を行った。また、Web 配信による各支部及び関

連団体との連携促進を図るために、「Web研修・会議マニュアル」の更新について検討し、実際に運用した。

また、C L A賞等の合同表彰式・発表会の開催場所及びC L A賞選考の視点等の見直しを検討した。

(5) 関連団体との連携

U R都市再生機構や一造会と連携し、上記研修会・講習会を開催した。また、「一造会技術発表会」について、企画等に協力した。

5. R L A資格制度運営委員会

(1) R L A資格制度の適正かつ円滑なマネジメント

R L A資格制度全般に関わる総管理委員会、そして試験問題の内容検討を行う検定委員会と合否判定を行う試験統括委員会の3つの委員会を軸に、問題作成・試験実施・解答の採点に関わる3つの分科会の運営を計画どおり適正に行った。

(2) 資格の普及と資格保有者の増大

公的認証を受けたR L A資格が、発注機関に周知・採用されるように、各委員会と連携してP R活動を行った。また、各造園関連大学での資格説明会を積極的に開催するとともに、新たに追加した札幌会場についても引続き実施した。

(3) R L A資格制度の一部見直し

R L A資格制度の受験資格に関連して、大学等の学科名変更への対応や、指定学科に関する指定基準等の考え方を検討し、関連した学科へのアンケート調査等を実施した。

(4) 関連団体との連携

J L A Uをはじめとした関連団体と連携し、資格P Rセミナーを開催するなど
の他、R L A資格の国際相互認証に向けた協議を行った。

(5) 造園C P D制度の普及

技術委員会と連携して、R L Aの登録更新要件となる造園C P D制度の普及を図るためのセミナーを開催した。

6. 広報委員会

(1) 広報誌「C L A journal」No.180の企画・発行

2019年C L A賞受賞作品の紹介及び「地域の課題解決に取り組むランドスケープ」と題した特集ページ、会員名簿等を掲載したC L A journalを発行し、関係機関・教育機関・関連団体への配布を行った。また、「ひろげよう 育てよう みどりの都市」全国大会においてもC L A journalを配布し、C L AのP Rを行った。

(2) ホームページの運営

各委員会と連携したセミナー等の情報発信及びC L A関連の情報を速やかに伝えられるよう、また、パンフレット等のP Rツールをダウンロードできるようにし、ホームページの更新と充実に努めた。

(3) 研修会・講習会開催の支援

技術委員会と北海道支部・東北支部と連携して、「復興事業におけるランドスケープの取り組み」について東日本大地震被災地の復興事業視察を実施した。また、技術委員会と関東支部と連携して、「公園の新たな可能性と未来を語ろう」と題した第1回ランドスケープ・フォーラム in 千葉を開催した。

(4) 支部広報活動の支援

各支部の活動の紹介と、支部広報誌及びホームページの支援を行った。

7. 2020 東京五輪特別委員会

2020年東京オリンピック・パラリンピックのレガシーにつながる「スポーツ環境の新しい価値創出に向けて」と題するセミナーを開催し、スポーツ庁の技官から「スポーツ施設のストックマネジメントに対する最新情報」を、(公財)日本障がい者スポーツ協会の方から「障がい者が気軽にスポーツを楽しめる環境づくり」について講演いただき、その記録集を取りまとめた。

8. 2025 大阪・関西万博特別委員会

「2025 大阪・関西万博ランドスケープデザインコンペ いのち輝く 2025 万博会場の風景デザイン」を実施し、8個人、15グループの応募の中から、厳正なる審査の結果、最優秀1点、優秀2点、佳作3点を選出した。

9. ランドスケープ経営研究会（略称 L B A）

研究会の活動は実質2年目となり、さまざまな事業活動を積み重ねてきたが、設立当初のミッションの達成には至らなかった。中心となる部会活動も本格化した。諸所の事情により活動の方向性を変更せざるを得ず、具体の成果はみられなかった。

具体的な活動としては、総会時に行った講演会、部会活動の報告展開及び今後の活動についてのワークショップを1回、特別企画セミナーを1回開催した。その他、情報発信としてメールマガジンの発行、P R活動の一つとして、日経B P（新・公民連携最前線）にコラムを4回連載した。

また、これら活動の運営に関わる幹事会を計7回開催、部会を指導する研究統括委員会を1回、全体を統括する総務WGを5回開催した。

10. 支部活動

(1) 北海道支部

発注機関や関連団体と連携したシンポジウムや勉強会、意見交換会などの活動を継続して行った。また、R L A資格認定試験を昨年に続いて札幌で実施したため、資格制度の広報と試験対策セミナー等の啓発活動を行い、そして試験の実施をR L A資格制度運営委員会と連携して行った。

(2) 東北支部

復興事業への提案、インバウンド対策、関連団体との連携等に努めるとともに、C L Aの広報活動を積極的に行い、会員の活動拡充を行った。

(3) 関東支部

本部と連携しつつ、支部活動の充実を図った。特に、東京都の公園緑地部との意見交換を開催するとともに、東京都の職員研修会に講師を派遣するなど、発注者との交流拡大に努めた。また、「日比谷公園ガーデニングショー」への支援や「全国都市緑化信州フェア」の見学会等を実施した。

(4) 中部支部

中部地整や愛知県・名古屋市などの発注機関との意見交換会を開催するとともに、関連団体との連携によるボランティア活動やセミナーの開催を実施した。また、こうした活動を通じて支部組織や支部広報の充実に努めた。

(5) 関西支部

大阪府、(公財)国際花と緑の博覧会記念協会との共催による「みどりのまちづくり賞」及び「おおさか都市緑化フェア」を継続し、支部広報誌「ランドスケープカンサイ」の発行等による広報活動、技術講習会やJ L A Uとの共催による庭園文化セミナー(街角サロン)等の開催、本部開催のセミナー等のサテライト開催を行った。また、2025 大阪・関西万博特別委員会の活動支援を行った。

(6) 九州支部

関連団体との交流や活動協力と、発注機関が主催する行事や調査研究等への参加協力を行った。また、ホームページ等を活用した広報活動を行うとともに、九州ランドスケープセミナーを逐次開催し、技術研修支援や支部会員の交流を行った。

(参 考)

(*1) 「造園・環境緑化産業振興会」

構成団体 一般社団法人日本造園建設業協会
一般社団法人日本造園組合連合会
一般社団法人日本植木協会
一般社団法人日本公園施設業協会
一般社団法人日本運動施設建設業協会
一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会